

No.01

部課室	環境部環境政策課	事業名	環境基本計画等推進事業	事業区分	その他事業									
事業概要	第3次環境基本計画で掲げる環境像「地球を愛し、人と自然が共生し、持続可能で未来へはばたくまちいちのみや」を実現するため、環境審議会等で計画の進行管理や推進に向けて審議を行う。													
SDGs (持続可能な開発目標)		2	3	4	6	7		11	12	13	14	15		17
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額										
①	②		増減 (②-①)	③		増減 (③-②)								
394 千円	394 千円		0 千円	394 千円		0 千円								
KPI	受益者など (見込)	一宮市R5.10.1現在の人口 : 378,786人			対象1人あたり	1.04 円								
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。													

No.02

部課室	環境部環境政策課	事業名	環境教育事業	事業区分	その他事業								
事業概要	身近な環境課題などを解決するため、環境について考えることができる市民の育成や地域における環境活動リーダーを育成する必要がある。また、次世代を担う人材の育成・確保のため、緑のカーテンを使った環境学習講座、一般向けや子ども向け環境学習講座の実施や幼児環境教育を推進する。												
SDGs (持続可能な開発目標)			3	4				12	13	14	15		
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額									
①	②		増減 (②-①)	③		増減 (③-②)							
1,198 千円	1,198 千円		0 千円	1,198 千円		0 千円							
KPI	受益者など (見込)	小中学校の児童生徒 (主な受講者) : 30,198人			対象1人あたり	39 円							
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。												

No.03

部課室	環境部環境政策課	事業名	住宅用地球温暖化対策設備設置補助事業	事業区分	その他事業								
事業概要	自ら居住又は居住予定である市内の戸建住宅に住宅用太陽光発電システム、燃料電池、蓄電池、HEMS、V2H、ZEHを新たに設置しようとする方に、設置費の一部を補助することにより、再生可能エネルギーの普及及び地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減に寄与する。ただし、太陽光については、[蓄電池及びHEMS] 若しくは [HEMS及びV2H] を同時設置の場合のみ補助の対象とする。												
SDGs (持続可能な開発目標)			7	11	12								
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額									
①	②		増減 (②-①)	③		増減 (③-②)							
34,516 千円	32,916 千円		△1,600 千円	32,916 千円		0 千円							
KPI	受益者など (見込)	補助対象者 : 465人			対象1人あたり	70,787 円							
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、住宅用地球温暖化対策設備設置補助金のうちZEHの見込み件数を実績に照らして一部減額した。												

No.04

部課室	環境部環境政策課	事業名	環境保全・ごみ散乱防止等推進啓発事業	事業区分	その他事業
事業概要	ごみの減量や空き缶等のポイ捨て防止など、市民一人ひとりが環境に優しく、誰もが快適に暮らすことができるよう、環境保全やごみ減量に対する理解を深めるため、啓発を行う事業である。主なものとして、10月を環境月間と定め、大型ショッピングセンターにて環境保全やごみ減量の啓発、ポイ捨て防止の啓発を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		11 12	14
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
4,410 千円	4,172 千円	△238 千円	4,172 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	啓発活動参加者数および啓発対象者数 : 6,159人		対象1人あたり	677 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消耗品費(啓発品)を見直して一部減額した。				

No.05

部課室	環境部環境政策課	事業名	次世代自動車購入補助事業	事業区分	新規事業
事業概要	環境性能に優れた次世代自動車を新たに購入する者に対し経費の一部を補助することにより、温室効果ガスの排出量を削減し、ゼロカーボンシティの実現及び地球温暖化の防止に寄与する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		7	9	11	13
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
7,500 千円	0 千円	△7,500 千円	0 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	補助対象者 : 149人		対象1人あたり	0.00 円
査定結果の理由等	【実施見送り】 次世代自動車購入補助について、他の事業に比べ、効果、優先度が低いと判断し、計上を見送った。				

No.06

部課室	環境部環境政策課	事業名	省エネ家電製品買替促進補助事業	事業区分	臨時事業
事業概要	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、令和6年4月1日～9月30日の期間に既存の家電製品を買替えるため、市内の販売店からエアコン、冷蔵庫、冷凍庫の家電製品を合計5万円以上購入した方、蛍光灯や白熱灯などの既存の屋内照明器具をLED照明器具に買替えした方へ補助金を交付する。なお、申請は1世帯につきそれぞれ1回限り。				
SDGs (持続可能な開発目標)		7			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
107,745 千円	107,745 千円	0 千円	107,745 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	補助金申請者 : 4,355世帯		対象1世帯あたり	24,740 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

部課室	環境部環境保全課	事業名	公害規制・監視事業	事業区分	その他事業	
事業概要	大気汚染防止法、水質汚濁防止法などの環境法令に基づき、公害の発生を未然に防止し、事業場の環境法令の遵守状況などを監視することにより、市民の健康を保護し、生活環境の保全に努める。主な事業としては、大気環境の監視、規制対象事業場の立入検査及び指導、主要河川及び地下水の水質検査、自動車騒音の測定などを行う。					
SDGs (持続可能な開発目標)		3	6	11	12	14
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)	
57,222 千円	53,516 千円	△3,706 千円		53,516 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	規制対象事業場数と測定件数 : 7,222件		対象1件あたり	7,410 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、大気測定局における測定機器等の更新計画を見直すことにより、工事請負費等の一部減額した。					

No.08

部課室	環境部環境保全課	事業名	環境衛生事業	事業区分	その他事業
事業概要	不快害虫の発生を抑制するため、市民からの要望に応じて、側溝などへの薬剤散布を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		6			
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
24 千円	24 千円	0 千円		24 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	薬剤散布箇所 : 31か所		対象1か所あたり	774 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

部課室	環境部環境保全課	事業名	キノガワフユユスリカ対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	ユスリカ研究者に発生状況等の調査研究を依頼するとともに、市としても、国等への情報提供のため、飛翔調査や粘着シート等による調査を行う。また、機能性防虫ネットを設置し飛散防止対策も行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)		6			
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
645 千円	645 千円	0 千円		645 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	起、小信中島、大徳、朝日連区のR5.10.1現在人口 : 36,350人		対象1人あたり	17 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.10

部課室	環境部廃棄物対策課	事業名	ごみ減量等推進啓発事業	事業区分	その他事業
事業概要	ごみの減量やリサイクル、ごみ出しルール・分別マナーなど、市民一人ひとりがごみ減量に対する理解を図るため啓発活動を行う。主なものとして、ごみ分別アプリ「さんあ〜る」や食品ロス削減レシピの発信、リバーサイドフェスティバルや消費生活フェアでの啓発、またごみ減量親子モニター、親子でエコクッキング講座等を開催する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4	11	12
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,334 千円	1,243 千円	△91 千円	1,243 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	啓発対象者数 (啓発活動参加者数) : 3,095人		対象1人あたり	401 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、自動車賃借料等を見直して一部減額した。				

No.11

部課室	環境部廃棄物対策課	事業名	産業廃棄物処理等事業者許可・監視指導事業	事業区分	その他事業
事業概要	産業廃棄物処理業者、処理施設許可申請者、使用済自動車取扱事業者に対し許可審査及び立入指導を行う。また、産業廃棄物の不法投棄や不適正処理に対する定期パトロール、指導・監視の実施、PCB廃棄物の適正処理を推進する。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	12
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
19,287 千円	19,287 千円	0 千円	19,287 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	産業廃棄物等処理事業者 : 163事業者		対象1事業者あたり	118,325 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

部課室	環境部廃棄物対策課	事業名	浄化槽設置補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	生活排水による河川等の水質汚濁の防止を図るため、既設の単独処理浄化槽又はくみ取り便槽の使用をやめ、合併処理浄化槽に転換する者の補助を行う。 令和6年度から「宅内配管工事費＝補助限度額300,000円(新規。国での補助制度開始は令和元年度から)」を補助対象に加える。				
SDGs (持続可能な開発目標)			6	11	12
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
43,635 千円	43,635 千円	0 千円	43,635 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	補助金申請者 : 63人		対象1人あたり	692,619 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.13

部課室	環境部廃棄物対策課	事業名	大型浄化槽改築整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市内の住宅団地にある大型浄化槽(処理対象人員51人槽以上の合併処理浄化槽)の改築整備費用の一部について、浄化槽管理者に対して補助する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			6	11 12	14
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
2,500 千円	2,500 千円	0 千円		2,500 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	大型浄化槽利用戸数: 200戸		対象1戸あたり	12,500 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

部課室	環境部収集業務課	事業名	ごみ収集運搬事業	事業区分	その他事業
事業概要	家庭から排出される一般廃棄物(可燃ごみ・不燃ごみ・プラスチック製容器包装・粗大ごみ)を環境センターや中間処理施設へ運搬する事業である。 ・可燃ごみ: 週2回収集 ・不燃ごみ: 月2回収集 ・プラスチック製容器包装: 週1回収集 ・粗大ごみ: 有料(1点800円)戸別収集				
SDGs (持続可能な開発目標)				11 12	
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
845,800 千円	834,439 千円	△11,361 千円		834,439 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	委託業者収集量: 62,551 t		対象1tあたり	13,340 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、可燃物収集運搬委託料及び不燃物収集運搬委託料を見直して一部減額した。				

No.15

部課室	環境部収集業務課	事業名	ごみ収集車管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	ごみと資源の収集業務を円滑に行い稼働率を100%にするために車両を維持・管理する事業である。 車両保有台数27台(ごみ収集車等の作業車20台、その他の車両7台)				
SDGs (持続可能な開発目標)				11 12	
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
40,208 千円	32,057 千円	△8,151 千円		32,057 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	車両保有台数: 27台		対象1台あたり	1,187,296 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、自動車購入費及び事業用備品購入費を見直して一部減額した。				

No.16

部課室	環境部収集業務課	事業名	資源回収事業	事業区分	その他事業
事業概要	資源の拠点回収及び家庭から分別排出されるペットボトル、空き缶、金属類を環境センターや中間処理施設に運搬する事業である。 ・資源の拠点回収…毎週土・日曜日に市内4か所で実施 ・ペットボトル、空き缶・金属類…月2回収集				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	12
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
112,864 千円	112,864 千円	0 千円	112,864 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	資源(ペットボトル、空き缶・金属類、拠点回収)の収集量 : 2,500 t	対象1 tあたり	45,145 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.17

部課室	環境部収集業務課	事業名	資源リサイクル事業	事業区分	その他事業
事業概要	家庭から排出されるペットボトル及びプラスチック製容器包装を資源として収集し、有害ごみとして排出される水銀含有廃棄物(乾電池、蛍光管、鏡、水銀体温計等)を回収し、適正に中間処理する事業である。 (選別・圧縮等の中間処理をした後、リサイクル業者へ引き渡す。)				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	12
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
165,326 千円	165,326 千円	0 千円	165,326 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	収集資源及び有害ごみ再商品化量 : 3,700 t	対象1 tあたり	44,682 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

部課室	環境部収集業務課	事業名	資源回収推進助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	資源の分別収集の円滑な推進を図るために、町内会や子ども会などの実施団体に対して回収量等に応じた助成を行う事業である。 ・資源回収事業(町内回収資源)…月1回実施(市が協定を締結する資源組合が回収) ・資源再利用推進奨励金(集団回収)…随時実施(子ども会等の団体が自主的に回収)				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	12
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
252,359 千円	252,109 千円	△250 千円	252,109 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	資源回収(町内回収資源及び集団回収)の回収量 : 6,000 t	対象1 tあたり	42,018 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、資源再利用推進奨励費の見込みを過去の実績に照らして一部減額した。				



No.19

部課室	環境部施設管理課	事業名	ごみ焼却施設管理運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	ごみ焼却施設において、市内から排出された可燃ごみを環境汚染が生じないよう焼却処理し、減容化を図る。また、焼却処理にて得られる余熱を利用して発電することにより、施設内及び隣接公共施設の使用電力を確保するとともに、余剰電力を売電することで歳入を得る。				
SDGs (持続可能な開発目標)			7	11	12
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
500,756 千円	500,756 千円	0 千円	500,756 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	ごみ焼却量 : 100,430 t	対象1tあたり	4,986 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.20

部課室	環境部施設管理課	事業名	リサイクルセンター管理運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内から排出される不燃ごみ、粗大ごみ、資源(空き缶・金属類)の選別、破碎処理等を行うために設置されたリサイクルセンターを適切に管理運営し、搬入される廃棄物を適正に処理する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			7	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
124,485 千円	124,485 千円	0 千円	124,485 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	リサイクルセンター処理量 : 8,073 t	対象1tあたり	15,419 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.21

部課室	環境部施設管理課	事業名	最終処分場管理運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	管理型の処分場である光明寺最終処分場において、環境センターから排出される焼却残渣、破碎後の不燃物等を適正に埋立て処理を行う。また、処分場の延命化のため、焼却残渣を市外の民間最終処分場等へ搬出する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			7	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
446,085 千円	445,982 千円	△103 千円	445,982 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	最終処分場埋立量 : 13,788 t	対象1tあたり	32,345 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、樹木伐採に係る手数料について発注方法を見直して一部減額した。				

No.22

部課室	環境部施設管理課	事業名	環境センター一般管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	環境センターでは、市が収集したごみのほかに、許可事業者等が収集したごみ、市民が直接持ち込むごみも受入れている。また、他にも様々な業務も行っており、環境センター事務所を訪れる市民や事業者が戸惑わないよう、利用者の安全確保に努めている。				
SDGs (持続可能な開発目標)			7	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
147,621 千円	126,158 千円	△21,463 千円	126,158 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	ごみ持込受付日数 : 257日	対象1日あたり	490,887 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設修繕料(吸収式冷凍機の更新)及び手数料(樹木伐採)を見直して一部減額した。				

No.23

部課室	環境部施設管理課	事業名	ごみ焼却施設定期修繕事業	事業区分	投資的事業
事業概要	ごみ焼却施設は、ごみを安定的に焼却するために各種機器等があるプラント設備であり、長期に維持する必要があるため、計画に沿って、修繕や補修等を定期的実施することで、施設の保全を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)			7	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
830,775 千円	830,775 千円	0 千円	830,775 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市令和5.10.1現在人口 : 378,786人	対象1人あたり	2,193 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.24

部課室	環境部施設管理課	事業名	尾張西部ごみ焼却処理等広域化計画策定事業	事業区分	臨時事業
事業概要	ごみ焼却施設は約10年後に寿命を迎えるため、ごみ処理のコスト縮減や環境への負荷の低減を目指し、一宮市と稲沢市は積極的に協力しながら、ごみ処理の広域化を検討する。令和6年度末までに「ごみ処理の広域化計画」を策定し、令和16年度の新ごみ焼却処理施設の供用開始を目標とする。				
SDGs (持続可能な開発目標)			7	11 12	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
8,901 千円	8,901 千円	0 千円	8,901 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市・稲沢市令和5.10.1人口 : 512,483人	対象1人あたり	17 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				



No.25

部課室	環境部施設管理課	事業名	衛生処理場管理運営事業	事業区分	その他事業	
事業概要	衛生処理場において、市内から排出された、し尿及び浄化槽に溜まった汚泥を環境汚染が生じないように処理を行う。また、処理場で処理しきれない、し尿及び浄化槽に溜まった汚泥は、下水の放流基準内まで希釈し公共下水道施設へ排水する。					
SDGs (持続可能な開発目標)			6	11	12	14
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)	
233,519 千円	233,519 千円	0 千円		233,519 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	し尿処理人口及び浄化槽人口 : 180,594人		対象1人あたり	1,293 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.26

部課室	環境部施設管理課	事業名	公衆便所清掃事業	事業区分	その他事業
事業概要	公衆便所条例に基づき、公衆便所の清潔を保持していくため市内公衆便所のうち、180か所の清掃を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)			6		
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
34,529 千円	34,529 千円	0 千円		34,529 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	公衆便所箇所数(施設管理課清掃分) : 180か所		対象1か所あたり	191,827 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.27

部課室	環境部施設管理課	事業名	衛生処理施設基幹改良事業	事業区分	臨時事業
事業概要	衛生処理場のし尿処理施設及び浄化槽汚泥処理施設は、長年の使用による老朽化に伴い、基幹的設備・機器の更新、劣化した構造物の修復等を施工することで機能回復を目指す。令和5年度から地域計画等を策定し、令和8年度から令和10年度に基幹改良工事を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)			6		
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
19,601 千円	19,601 千円	0 千円		19,601 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	し尿処理人口及び浄化槽人口 : 180,594人		対象1人あたり	108 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.28

部課室	環境部施設管理課	事業名	エコハウス138・ゆうゆうのやかた事業	事業区分	その他事業
事業概要	「エコハウス138」は、市民はじめ施設利用者の体力及び健康の保持及び増進を図るとともに、環境問題等に関する理解と認識を深めるため、また「ゆうゆうのやかた」は、市民等の利用者の心と身体をリフレッシュする場とすることをそれぞれ目的として設置し、平成20年度から指定管理者により管理を行っている。				
SDGs (持続可能な開発目標)			7	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
157,403 千円	157,403 千円	0 千円	157,403 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	施設利用者数 : 348,687人	対象1人あたり	451 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.29

部課室	環境部霊園管理事務所	事業名	一宮斎場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	人体、家庭で飼われていた動物等の火葬を行うために設置された一宮斎場の管理運営を行う。 ・火葬炉 13炉 ・動物炉 1炉 ・汚物炉 1炉				
SDGs (持続可能な開発目標)			3		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
187,479 千円	187,479 千円	0 千円	187,479 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮斎場火葬件数(人体、犬・猫等) : 6,453件	対象1件あたり	29,052 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.30

部課室	環境部霊園管理事務所	事業名	尾西斎場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	人体、家庭で飼われていた動物等の火葬を行うために設置された尾西斎場の管理運営を行う。 ・火葬炉 5炉 ・動物炉 1炉				
SDGs (持続可能な開発目標)			3		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
46,516 千円	46,224 千円	△292 千円	46,224 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	尾西斎場火葬件数(人体、犬・猫等) : 1,590件	対象1件あたり	29,071 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設修繕料を見直して一部減額した。				

No.31

部課室	環境部霊園管理事務所	事業名	墓地管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	市営3墓地(常光墓地、奥町墓地、東島霊園)の維持管理、修繕、区画貸出等、墓地の管理運営や、市内の墓地等の経営許可に関する業務を行う。 常光墓地：昭和5年開設 奥町墓地：昭和11年開設 東島霊園：昭和13年開設				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
8,404 千円	8,224 千円	△180 千円		8,224 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	墓地使用者数：8,233人		対象1人あたり	998 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設修繕料を見直して一部減額した。				